

施策・基本事業一覧表

優先度：成果＝高。財源＝低。●企画財政課、子育て支援課、健康づくり課、商工観光課、農政課、都市対策課

		施策の対象	施策の意図	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
8-11	政策の総合推進 (定住促進)	市外住民 市民	定住人口を増加または維持することで、地域が活性化している。	成果	住民基本台帳登録人口(外国人含む) (カッコ内は日本人人口)	48,377 (48,150)	48,344	48,506	48,513	48,740	48,741	49,076 (48,785)	49,075 (48,803)	48,959 (48,664)	50,000	横ばい	人口予測(コーホート法)はH25年度末49,100人、H26年度末49,120人となっているが、実績はH25年度末49,075人、H26年度末48,959人である。近年の年度末の人口推移は微増から横ばいへ、そして減少に転じている。 原因として、以前は転入超過が見られていたが転出超過に転じていること、また、出生数の伸びより死者数の伸び率が上回っているため自然動態が均衡状態となっていることが起因している。 近隣自治体が著しく減少しているなか、当市は辛うじて踏みとどまっている状況にある。	現行の定住インセンティブ事業及び住環境PRを引き続き実施し、動向の検証を行う。 そして、平成29年度以降の継続の可否を審議するための分析を実施する。

番号	基本事業名称	本事業の対	基本事業の意図	区分	本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	定住促進関係業務	市外住民及び市民	①安心して子供を産み育てられる都市 ②すぐにでも住んでみたくなる都市、誰もがいつまでも住み続けたい都市	成果	自然増累計 (出生数-死亡数) (カッコ内は単年度増減)										40	横ばい	15-45歳の女性の数は、H22年度10,192人、H23年度10,103人、H24年度10,102人、H25年度10,212人、H26年度10,136人となっており横ばいであるが、出生数は、H22年度451人、H23年度469人、H24年度477人、H25年度480人、H26年度477人、合計特殊出生率はH22年1.59、H23年1.64、H24年1.67、H25年1.68と増加傾向にある。死亡者数においては、高齢化率に比例して近年は増加傾向にある。結果、平成26年度の自然動態では増減がなかった。年間に平均10人の自然増が目標だが、出生数が増加傾向にあるため横ばいと判断した。	定住促進行動計画に基づいた、安心子育てプロジェクト、婚活プロジェクトの検証、更には子育て世代に対する効果的な新規支援策を検討することで、さらなる出生数及び出生率の向上を目指す。 ○少子化対策は国、地方合わせての重要な施策である。そのため少子化の要因分析調査(人口ビジョン)を10月までに行い、その効果的な対策を検討する。(具体的な対策が明らかになり次第、加筆・修正する。)
				成果	社会増累計 (転入者数-転出者数) (カッコ内は単年度増減)											52 (52)	-66 (-118)	900